

JETROにおけるSDGsの取り組み

～SDGs時代は攻めと守りで企業支援～

2018年12月5日（水）

日本貿易振興機構（JETRO）

熊本貿易情報センター 所長 奥泉和則

- ジェトロは2003年10月、日本貿易振興機構法に基づき、1958年に創設された日本貿易振興会を引き継いで設立された独立行政法人です。日本と諸外国の双方向の貿易投資を総合的に促進する機関です。時代のニーズに対応し、質の高いサービスを機動的かつ効率的に提供します。
- ジェトロは、本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所に加えて、海外54カ国74事務所、国内46カ所の貿易情報センターからなる国内外ネットワークを機動的に活用し、農林水産物・食品の輸出支援、中堅中小企業の海外展開支援、対内直接投資拡大等の活動を展開しています。

《ジェトロの国内・海外事務所》

本部（東京）

大阪本部

アジア経済研究所

貿易情報センター 47カ所

海外 54カ国 74事務所



◆現在の拠点数:47拠点(45都道府県、大阪本部を含む)

※複数の拠点または支所を設置している県

福岡県(福岡、北九州)、静岡県(静岡、浜松)、長野県(長野、諏訪(支所))

◆今中期計画に開設された拠点:5拠点

- 2015年 4月 栃木貿易情報センター、10月 宮崎貿易情報センター
- 2017年 7月 滋賀貿易情報センター、10月 和歌山貿易情報センター
- 2018年 7月 群馬貿易情報センター

奈良貿易情報センター

- 2018年4月に奈良県より「ジェトロ奈良貿易情報センター設置要望書」を受領。7月10日に県に対して事務所設置を通知した。
- 2018年11月、48番目の国内拠点として、奈良県中小企業会館内に事務所を開設。



- ★ 大阪本部
- 地域統括センター
- 新設拠点(2015~2018年度)

群馬貿易情報センター

- 2018年7月、47番目の国内拠点として、高崎ターミナルビル内に事務所を開設。



※熊本貿易情報センター 1971年5月、開設



54カ国、74事務所（2018年7月1日現在）

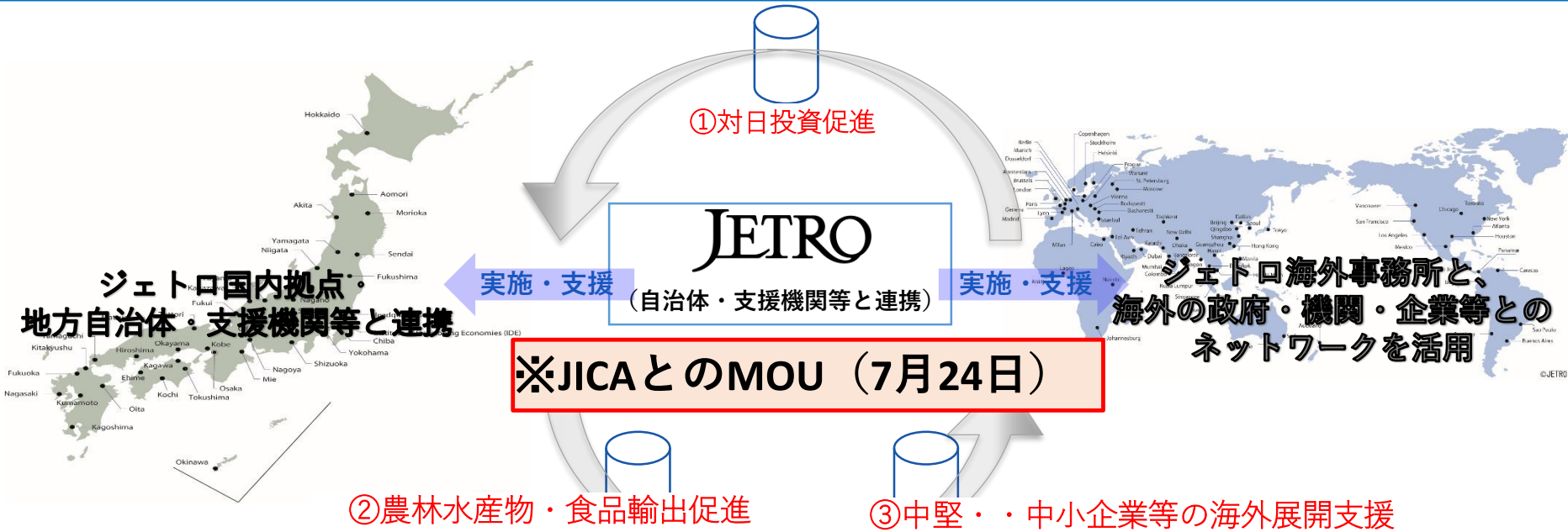


【アジア】	15カ国・27事務所	【北米】	2カ国・8事務所
【中南米】	7カ国・7事務所	【欧州】	13カ国・14事務所
【ロシア・CIS】	2カ国・3事務所	【大洋州】	2カ国・2事務所
【中東】	5カ国・5事務所	【アフリカ】	8カ国・8事務所

地方創生に向けたジェトロの重点事業～3本柱～

日本再興戦略に基づく「地方創生」の実現に向け、

①海外から地方への投資の促進、 ②農林水産物・食品の輸出促進、 ③中堅・中小企業等の海外展開支援を重点事業として、ジェトロが有する国内外の政府や自治体・企業等とのネットワーク、対日投資や海外展開の経験・ノウハウを最大限活用し、総合的な支援策を提供します。



①海外から地方への投資の誘致

・我が国における対日投資促進の中核機関として、オープンイノベーションの推進や地域経済の活性化に資する対内直接投資促進に向けた取組を一層強化・推進。

②農林水産物・食品の輸出促進

・オールジャパンでの日本ブランド推進を含め、政府、自治体、業界団体等と連携したワンストップ・サービスを更に強化し、農林水産物・食品の輸出を推進。

③中堅・中小企業等の海外展開支援

・関係機関と連携しつつ、輸出や海外進出、進出後の現地展開まで一貫した切れ目ない支援を実施。

- 企業が両機関の強みを十分に活用できるよう、連携・補完関係を改めて可視化
- 両機関の本部から各拠点レベルまで協力体制を構築
- 日本企業の海外展開促進、進出国の経済・社会開発、日本国内の地域活性化に資すること

【連携覚書の主な内容】

- 中堅・中小企業を中心とした企業の海外展開支援における連携
- 投資関連分野における連携
- 広報における連携
- 連携促進にかかる定期的な協議

● 連携イメージ



ジェトロ熊本における貿易投資相談件数推移

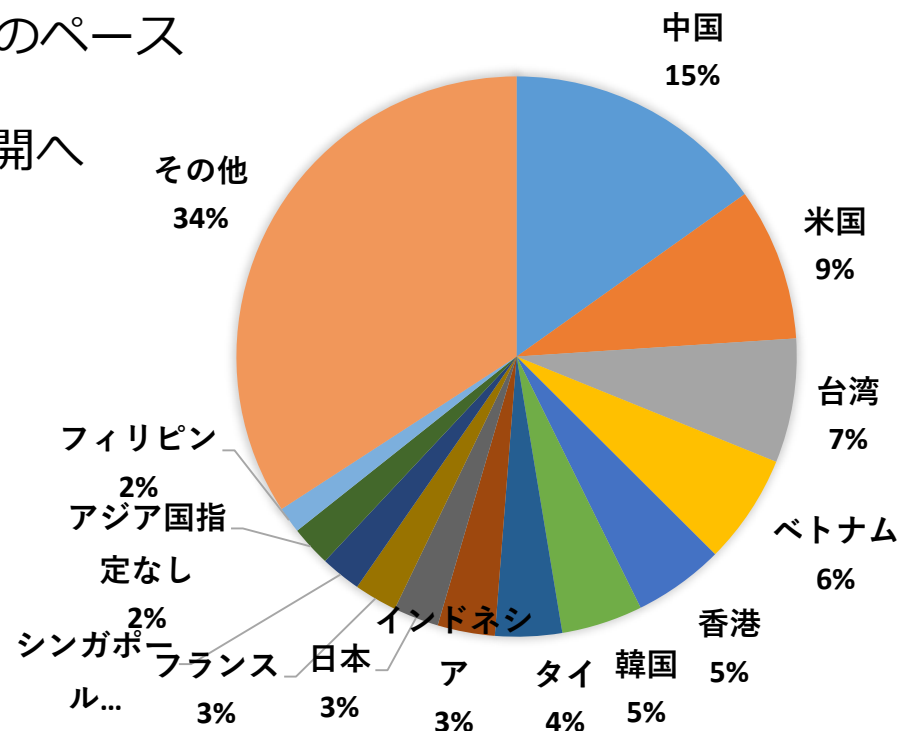
年度	2013	2014	2015	2016/H28	2017
	/H25	/H26	/H27	4月熊本 地震	/H29
貿易投資 相談件数	330	510	720	505	626



- 2015年度に720件（2年前の2.2倍に急増）
→2016年度震災で前年度比3割減も、2017年度は600件台に回復、2018年度もほぼ同様のペース
- 全国の地方事務所でも上位、当地で海外展開への関心は高まっている

2017年度相手国別内訳

- 傾向として近隣の国・地域が上位
- 中国本土に関わる相談の割合が大
- 16年度比では米国が増（6%→9%）、台湾が減（12%→7%）
- 台湾が減（12%→7%）



2017年度相手国・業種別内訳

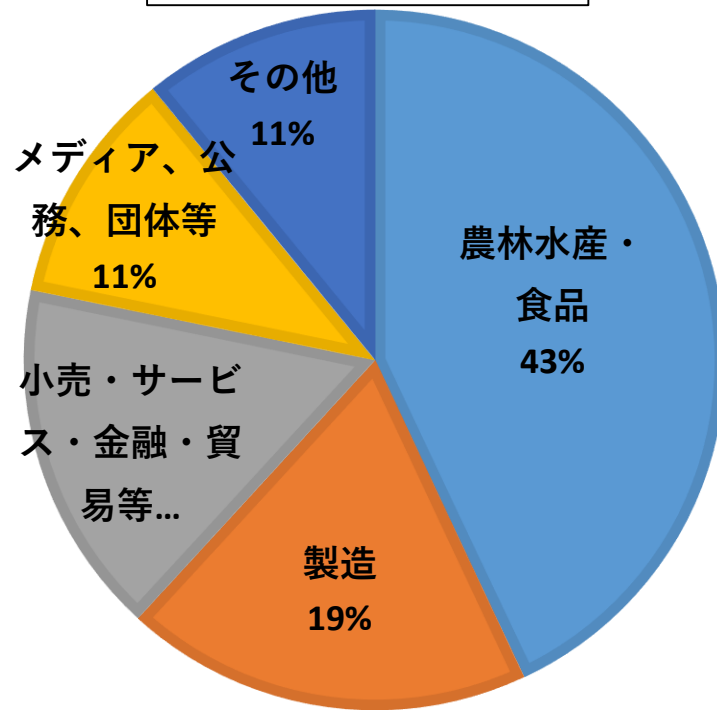
熊本では、農水食品関係が圧倒的に多い

農林水産・食品事業者	43%
製造業	19%
小売サービス等	16%

国内事務所全体で見ると、小売サービス等、第三次産業の割合が高く、次に製造業、農林水産・食品

※なお、金額ベースでは正確な統計はなく、相談業種別構成 = 輸出額の構成には必ずしもならない。

(熊本) 貿易・投資相談
における業種別比率



SDGs (持続可能な開発目標)

- ◆ SDGsは、2015年に国連が採択した、持続可能な社会の実現に向けた全加盟国共通の目標。17ゴール・169ターゲットからなる包括的なアジェンダ。
- ◆ 政府に加え、民間企業にも主体的な貢献を要請している。
- ◆ 日本政府は総理ヘッドのSDGs推進本部を立ち上げ。経団連もSDGsの達成を柱とした行動憲章改定を行った。

< 持続可能な開発目標 (SDGs) >

(2016年～2030年)

SDGsのコンセプト

- ✓ **2030年までに持続可能な社会をめざす、世界規模のマスタープラン。**
- ✓ 途上国と先進国の双方を2030年に向かって牽引する世界の共通言語。
- ✓ 「誰一人取り残さない」を掲げ、包摂性を重視。
- ✓ 国家だけでなく、民間企業、市民社会、有識者などにも重要な役割を期待。
- ✓ 社会、経済、環境をめぐる広範な課題に取り組む。
- ✓ ターゲットを掲げ、手段や達成度を共有する。



SDGs推進本部(官邸)の実施方針(2016年)

総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする本部を設置し、日本政府の取り組みを議論。2017年12月に、日本政府の関連施策をまとめた「SDGsアクションプラン2018」を発表し、G20(2019年)や東京オリパラ(2020年)などを見据えた、日本のSDGsモデルの発信を目指す。

< 日本の取り組み >

経団連の企業行動憲章(2017年)

2017年11月、経団連では、国際競争力の強化と社会課題の解決の両立をめざす「Society 5.0」の実現を通じたSDGsの達成「Society 5.0 for SDGs」を柱として、企業行動憲章を改定した。持続可能な社会実現に向けた企業の役割を明確化し、自社のみならずサプライチェーンにも行動変革を促していく。

SDGs型ルール(ガバナンス)の増加

- ◆ SDGsは企業やビジネスの役割や領域を規定する「国際標準」として位置付け。
- ◆ 企業活動を「いいモノ」→「いいコト」へと動員させる、SDGs型のルールや仕組みが増加。企業の社会的責任をより広義に捉え、促進させようという動きが加速。

ESG投資

環境(E)、社会(S)、企業統治(G)に配慮している企業を選別して行う投資のこと。キャッシュフローや収益率などの財務情報だけでなく、社会とのエンゲージメントや無形資産の蓄積などの**非財務情報を重視**することで、企業の持続可能性やリスク耐用度などを測る。国連の責任投資原則(PRI)でも、ESG投資が推奨されている。**ESG投資残高は、世界の運用資産の3割(23兆ドル)**にも達し、日本でもGPIFなどの積極関与により認知が進んでいる。

ビジネスと人権

2011年、国連は「**ビジネスと人権に関する指導原則**」を策定し、サプライチェーンの透明化や人権デューデリジェンスなど、企業に人権尊重に関する情報開示を求めている。これに前後して、米国カリフォルニア州ではサプライチェーン透明法(2012年)、英国現代奴隷法(2015年)、フランス人権DD法(2017年)なども策定されている。

グローバル・コンパクト

1999年、国連アナン事務総長(当時)が提唱したイニシアチブ。各企業・団体が、持続可能な成長を実現するための**世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み**。UNGCに署名した企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同するトップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力することが求められる。

EU非財務情報開示指令

2014年、EUは非財務情報開示に関する指令を発表。2017年より、各国で順次運用が開始されている。同指令は、従業員500名以上の企業に対して、環境、社会、従業員、人権尊重、腐敗防止等の**情報を公表するよう義務付ける**。上場企業は、これに加え役員の多様性についても開示義務を負う。2017年、METIも「**伊藤レポート2.0**」にて、非財務情報の開示促進による価値協創のためのガイダンスを発表。

国際標準(ISO)

2010年、国際標準化機構は、従来の製品規格や管理規格に加え、ISO26000(社会的責任に関する手引)を発行、2017年にはISO20400(持続可能な調達手引)を発行し、**規範の規格化を進めている**。

プライベート・スタンダード

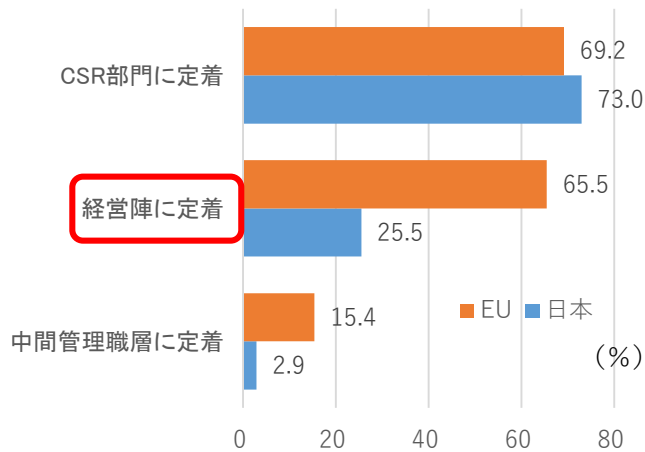
欧州を中心に、近年急速に普及した民間認証。調達基準が注目される2020年の東京オリパラを前に、日本でも注目されている。社会や環境配慮という点から、ブランド向上を目的としたものがある一方、取引の最低条件等を定めることによって、政府の規制を補完する新たな**民間のガバナンス手段としての機能を拡大**している。



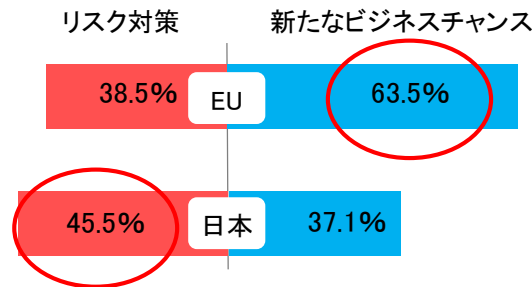
キーメッセージ～SDGsは攻めと守り～

- ◆ 認知度や経営（本業）との紐づけにおいて、日本企業は欧米企業に遅れ
- ◆ SDGsの主流化は、課題先進国として日本を高く発信していく好機
- ◆ ビジネス環境の変化によりリスク・マネジメントも重要になっている
- ◆ SDGsをめぐる「攻め」の取り組みをグッドプラクティス化し、リスク回避の「守り」も支援

社内でのSDGsの認知度

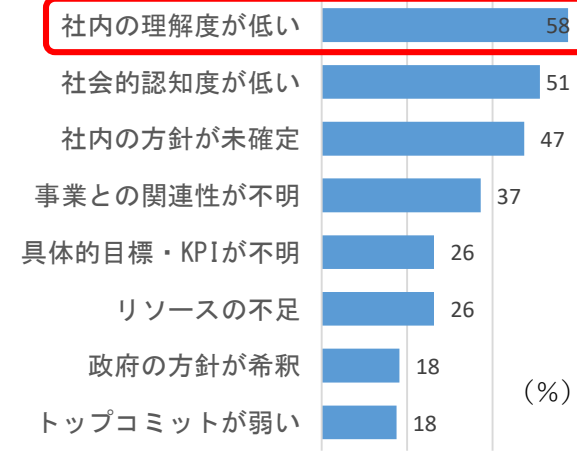


社会課題解決（SDGs等）の位置づけ



(企業活力研究所、2017)

SDGsを推進する上での課題



中小企業を中心に、SDGsに関する認知や対応に遅れが見られる

課題先進国を生かし・発信していく好機だが、具体事例や情報不足で動きが取れない

中堅・中小企業が好機を生かせる「攻め」と、リスクを減らす「守り」の支援を両立

社会課題解決 × ルール形成 = 市場創出

制度整備が不十分な新興国に対し、我が国が培ってきた仕組みや価値をルールとして戦略的に導入し、過当な価格競争に陥らない環境で、我が国が持つ質の高い技術やサービスが普及するほど、当該国の社会課題が解決していくという市場を創出するというもの。



グッドプラクティス化して、新たな取り組みを誘発！

対象国 : 全世界(危険地域を除く)
対象分野: SDGs等の目標に適う分野
(例:健康、安心・安全、環境、防災、
教育など)
支援期間: 1~2年
支援内容: ルール形成のフェーズを前進させる
ための、段階に応じた総合支援

<主な支援メニュー>

- (1) 有識者による助言と戦略策定のサポート
- (2) 現地基礎調査、深堀調査など
- (3) コンソーシアム(をつくる場合)の事務局サポート
- (4) ステークホルダーとのコミュニケーション支援
- (5) 現地政府・業界等への働きかけ
- (6) 現地パートナー候補のリストアップ
- (7) アポイント取得、商談アレンジ、同行などのサポート
- (8) 現地ワークショップの開催や展示会への出展等
- (9) 有識者・インフルエンサーを招聘し、研修
- (10) 現地での実証事業(トライアル)等

社会課題解決型ルール形成支援 採択案件（継続）



データヘルスを用いた健康経営手法の導入（スリランカ）

【株式会社日立製作所、他】 ※東京都

中所得国として高い生産性が求められる同国だが、医療費が原則無料であること等から、社員の生活習慣病への予防意識が総じて乏しい。日本の**健康経営手法の普及と企業の健康投資を喚起する制度**を提案し、日本の製品・サービスが質の高い健康関連市場の創出を狙う。

健康



「初等義務教育・運動プログラム」導入普及促進（ベトナム）

【ミズノ株式会社】 ※大阪府

子供の運動不足が問題視される中、学校における体育時間が著しく少ない現状を打開に向けて、2019年に予定されている学習指導要領改訂を機に、体育授業における**同社開発の運動メソッドの導入**を目指し、拡大するスポーツ関連市場への日本製品の市場創出を狙う。

健康・教育



自動車リサイクル関連制度の導入（インド）

【会宝産業株式会社】 ※石川県

インドでは廃車数が年々増大する一方で、自動車リサイクル産業は労働者の安全、環境負荷、効率性の両面での課題が多い。**日本型リサイクルシステム、事業者免許制度、リサイクル部品の規格などの導入**により同国の循環型社会促進の一助とする。

安全・環境



電動三輪車の品質基準と車輛登録制度の導入（バングラデシュ）

【テラモーターズ株式会社】 ※東京都

同国の地方部では、EV三輪がデファクトの移動手段となりつつあるが、関連政策や制度の不在による無秩序な市場となっている。現状を是正するため、**品質基準と車輛登録制度を導入し、安全で環境に優しいEV普及と適正な競争環境を創出する。**

安全・環境



理美容開業の衛生基準制度および従事者の資格制度導入（ベトナム）

【株式会社ラポールヘア・グループ】 ※宮城県

理美容界における関連制度が存在しないベトナムで、**人材育成や資格制度導入**による理美容技術の平準化と、利用者の安全・安心確保のための**日本型理美容室経営手法の導入**を図る。将来的には、人材不足が深刻化する日本への理美容師派遣も期待。

安心・安全



社会課題解決型ルール形成支援 採択案件（新規）

緊急時の音声避難誘導制度の導入（ナイジェリア）

【TOA株式会社】 ※兵庫県

防災・減災



ナイジェリアでは洪水による被害が大きく、河川の氾濫や住居の崩壊をもたらし、大きな社会課題となっている。加えて頻繁に火災も発生し、逃げ遅れによる死傷者を出している。緊急時に強制的かつ広範に聞かせる・知らせるという点において、音声による避難誘導は優位性をもっており、その効果は日本や諸外国においても実証されている。同社は高い放送技術と、国内外で屋内外の拡声事業で実績を持ち合わせており、商業施設など建物にシステムを導入することで、非常時に適切に避難誘導させることが可能である。同プロジェクトでは、日本型の避難誘導制度と高品質な製品導入をもって、現地の減災に貢献する。



器楽教育制度の導入（ベトナム）

【ヤマハ株式会社】 ※静岡県

教育



現在のベトナムでは、富裕層などを除くと、個人が楽器を演奏する習慣が普及していない。これらの原因の一つに、ベトナムの学校において楽器を使った授業が展開されていないという事情がある。そこで同プロジェクトでは、楽器を使った教育（器楽教育）を初等・中等教育の学習指導要領に導入するとともに、楽器を用いた教育指導技術の習得を目的とするカリキュラムを、大学の教員養成課程に導入していく。日本型の器楽教育を普及させることにより、リコーダーや鍵盤ハーモニカといった簡易楽器の市場創出と日本製楽器のブランド化を目指す。



避難訓練制度の導入（ルーマニア）

【株式会社チャレンジ】 ※東京都

防災・減災



同国は地震国であり周期的に大地震が発生しており、過去、首都ブカレストではビルが崩壊し、多数の死者、負傷者を出している。甚大災害にもかかわらず、地震に対する備えや認識が普及していないため、防災・減災の取り組みや啓蒙に対する現地政府の問題意識が高まっている。同社の製品は、単体で地震計と予知センサーの機能を備えており、地震感知とともにアラームを発報するもの。これらをネットワークすることにより、突発的な対応が可能となるため、人的被害の低減が期待できる。避難訓練が義務化されていない同国に、日本で普及する避難訓練制度を導入し、防災意識を向上させていくことで、防災・減災システムや製品の市場を創出していく。



中小企業



インド

自動車リサイクル関連制度の導入



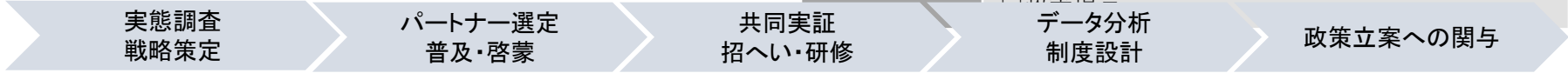
社会課題

- 同国中央公害管理局の調査によると、2025年までにインドの廃車(登録抹消)数は年400万台に上ると想定されている。しかし、自動車のリサイクルはインフォーマル・セクターに依存し、労働者の安全性、環境負荷の面からも大きな課題となっている。
- 既得権益化されている同国のリサイクル産業は、年々規模が拡大しつつも、経済性が考慮されず、産業近代化の足かせとなっている。

事業機会

- 同国政府は自動車リサイクルについて問題意識を高めつつあり、関連法案をドラフトしているが、施行にあたり海外からの技術支援を必要としている。
- インド市場では日本車が最大シェアを有しており、日本型のリサイクル・システム、制度に対する親和性が高い。
- インド政府が進める低公害車普及は、結果としてガソリン車・ディーゼル車の廃棄を促すことになり、部品のリユース・リサイクルを担う静脈産業の拡大が見込める。

Action Plan:



事業期間	2017年10月～2019年3月
参加企業	会宝産業株式会社
パートナー	道路交通省、環境森林省、CPCB（中央公害管理局）、NATrIP（自動車試験研究所）、SIAM（印自動車工業会）、Luster Auto（民間企業）
最終目的	1. インドにおける循環型社会の促進 2. インドにおける低公害車の普及
事業目的	1. 自動車リサイクル促進関連法・制度の導入 2. 自動車解体技術の標準化、部品の規格化 3. リサイクル・モデル工場の設置（技術移転）
手段	1. 廃棄自動車の解体・リサイクル技術の啓蒙 2. 現地パートナーとの共同実証（モデル工場設置） 3. 自動車リサイクルの経済性可視化 4. 現地政府への提言
ツール	<input type="checkbox"/> 実態調査 <input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> 普及セミナー開催 <input type="checkbox"/> パートナー招へい <input type="checkbox"/> 実証実施 <input type="checkbox"/> 研究会開催 <input type="checkbox"/> 政策提言

リサイクル・ビジネスの経済性把握

現地パートナー（政府、民間）と共同でフィールド調査による現状分析を行いながら、廃棄車両の調達、解体、販売にかかるデータ収集する。また、インフォーマル・セクターとの共存を図りながら、日本並みのコンプライアンスに則った自動車リサイクル事業を成立させ得る経済性を計る。

現地パートナーの招へい・研修

現地パートナー（政府、民間）を日本に招へいし、同社の研修施設でリサイクルの仕組みと技術を学ばせると共に、日本の政策関係者からも施策の要点を学ぶ。



実証と政策立案への関与

現地にモデル工場を設置することで自動車のリサイクルの経済性を実証し、自動車リサイクルに対するインセンティブや規制を現地政府・業界団体と議論する。具体的には、CSR関連法、州政府レベルの調達規則、事業者免許制度、リサイクル部品に関する業界規格などを想定。

社会課題

- 同国は欧州においてイタリアと並ぶ地震国であり、周期的に大地震が発生している。
- 過去、首都ブカレストではビルが崩壊し、多数の死者、負傷者を出したにもかかわらず、地震に対する認識や備えが普及していない。
- 政府として、災害発生後の体制整備は進めているが、大規模な設備や投資が必要となる災害予知については、殆ど対応がなされていない。

事業機会

- 前回の大地震から40年以上経過しており、防災・減災の取り組みや啓蒙に対する現地政府の問題意識が高まっている。防災先進国日本の技術や経験への関心、期待が大きい。緊急事態庁より、機器のテスト導入について意向を確認済み。
- 現地で防災関連ビジネスは成熟しておらず、人命に係る領域のため、経験、実績のある日本の高度な防災技術への歓迎が期待される。
- 社会貢献度の高い防災分野で日本の存在感を示すことは、日本の好感度向上につながる。

Action Plan:

実態調査
分析

パートナー招へい

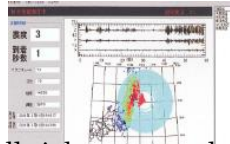
被災者・専門家派遣
勉強会実施

普及・啓蒙
表彰

義務化に向けた
委員会設置

実態調査・分析

想定震源地と首都にテスト機器を設置し、データ収集、分析。当局地震政策に反映させ、啓蒙活動では数値をもって防災意識を啓発する。



パートナー招へい/地震体験者、専門家派遣

政府関係者ならびにビジネス関係者を招聘し、地震防災先進国である日本の取り組み、高度な技術を体感することで、防災の必然性の認識を促し、啓蒙・避難訓練導入を加速させる。同時に災害全般に対する防災の多様性を紹介し、防災業界の市場創出を促す。

避難訓練導入

地震体験者派遣
関係者招へい □優良団体表彰

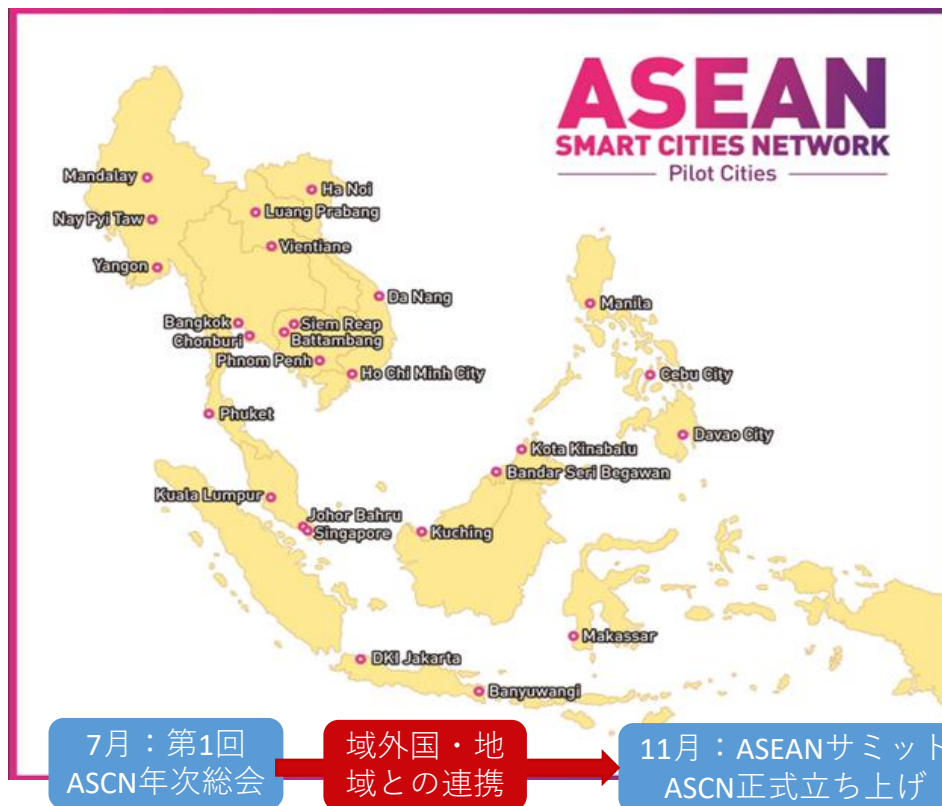
関係者立会いの下、学校や政府関連庁舎で避難訓練を実施。適切に実施することで減災を実現できることを実証し、日本の制度をベースとしたマニュアルをドラフトすることで、避難訓練の義務化を後押しする。また、現地政府や商工会議所等とも連携し、優秀な取り組みに対し表彰を行う。

事業期間	2018年5月～2019年3月
参加企業	株式会社チャレンジ
パートナー	ルーマニア緊急事態庁、地域開発庁（予定） EWS Romania SRL（販売代理店） （一社）日本防災プラットフォーム
最終目的	訓練効果の認識浸透と、有事に備えた防災意識の醸成
事業目的	1. 地域地震速報システムによる、データ収集、分析、評価技術で災害対応政策に貢献し、地震防災レベルの底上げおよび減災に寄与する。 2. 避難訓練の義務化を目指し、防災意識を向上させ、防災・減災システムや製品の市場を創出していく。
手段	1. 調査実施（テスト機器設置によるデータ収集、分析） 2. 政策立案者ならびにビジネスパートナーの招聘 関係者立会いの下で避難訓練を実施。効果実証

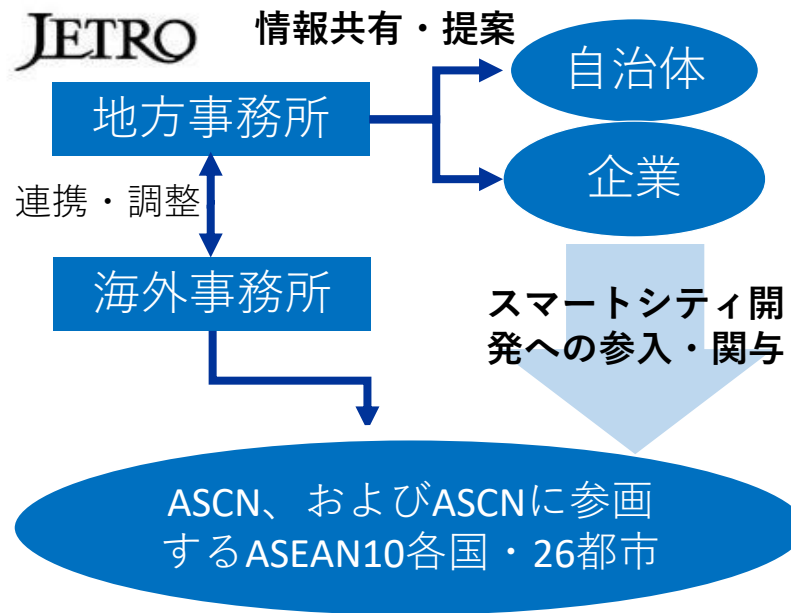
ASEANスマートシティネットワーク（ASCN）との連携

ASEANスマートシティネットワーク

- ✓ ASEANは、2018年4月末の首脳会合において、「ASEANスマートシティネットワーク（ASCN）」構想を発表
- ✓ ASEAN域内26の主要都市を対象に、各々パートナー国・機関を定め、2025年までの具体的な行動計画を作成
- ✓ ASCNを通じて、パートナー国および民間企業が融資可能な案件創出を支援。同時に、支援機関からの融資（世銀・ADB・AIIB等）を確保



JETROの取り組み



- ✓ 上記取り組みの一環（第1弾）として、6月18日、タイ・バンコクで、JETROとタイ政府が共同で、日タイの官民合同のセミナーおよびネットワーキングイベントを開催
- ✓ 交通渋滞、公害、水処理、ゴミ処理、防災、エネルギー・環境対策などの都市問題に対する具体的なソリューションを、日本の先進自治体や企業が提案（横浜市、日立、三菱電機などを予定）

- ◆ JETROは「企業のサステナビリティ戦略に影響を与えるビジネス・ルール形成」レポートを作成。
- ◆ 国連SDGs関連レポートや多国籍企業の非財務レポート等で参照された約250のルール事案から、日本企業に影響の大きい72件を抽出し、SDGs17目標で分類（マッピング）。
- ◆ SDGs型ルールのトレンドを俯瞰的に理解し、中小企業経営に重要な視座を提供するもの。

本調査で採用する広義の“ルール”とは？

1. 国・地域が定めた法令（規制・指令）
2. 国連機関等が採択した行動規範や原則
3. 国際機関等が定めた基準・規格
4. 民間や任意団体が定めたプライベート認証、サステナビリティ認証
5. 企業標準（国際的に影響力のあるもの）
6. 奨励制度、任意の資格など
7. その他、ビジネスに影響を与える仕組み、業界のイニシアチブ

企業のサステナビリティ戦略に影響を与えるビジネス・ルール形成

SDGsの17ゴールで整理したサステナビリティ型ルールのマッピング調査

目標	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1. 国連機関等が採択した行動規範や原則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2. 国連機関等が定めた基準・規格	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3. 民間や任意団体が定めたプライベート認証、サステナビリティ認証	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4. 企業標準（国際的に影響力のあるもの）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5. 奨励制度、任意の資格など	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6. その他、ビジネスに影響を与える仕組み、業界のイニシアチブ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

5-2. 非財務情報・多様性情報開示に関するEU指令

ルール設定主体	主な対象地域	対象企業	主な対象産業	関連する主なSDGs
欧州委員会 (EC)	EU	域内企業 (従業員500人を超える社会的に重要な影響力のある大企業)	全産業	6, 8, 12, 17

ルール形成の状況

- 2014年に公表された環境・社会・ガバナンス(ESG)問題の修正に取り組み大企業やその関係者等を対象とした、非財務情報・多様性情報開示に関するEU指令である。

ルール形成による効果

対象企業においては、短期的には、債権開示に係るコスト増大に21%増加する。長期的には、こうした債権開示の義務化によるシグナルの平等、多様性の確保に資する企業文化の醸成及び関係者の働きかけによる企業文化の向上に25%増加する。さらにEU以外の国において事業を行う場合、華やかな企業文化の浸透による競争優位性の向上に25%増加する可能性がある。

8-5. Walmart サプライヤー基準

ルール設定主体	主な対象地域	対象企業	主な対象産業	関連する主なSDGs
ウォルマート	グローバル	ウォルマートのサプライヤー (製造品目やサプライヤーが多数に属する企業、購買力をもつ企業に製品納入するサプライヤー)	卸売業、小売業	8, 9, 10, 12, 13, 14, 15

ルール形成の状況

- 1990年代後半、スポーツカーのサブニュースなどの、欧米のApple・小売、電器の大手メーカー、欧米の労働環境の維持。
- ウォルマートでは「サプライヤー基準」をサプライヤー全体にわたって本基準を適用し、多様なサプライチェーンを推進しているため、交渉力も向上している。

ルールの概要

- 「サプライヤー基準」では下記の事項等が含まれており、本基準に関するトレーニングも提供されている。
- 強制労働または法定年齢未満労働者の雇用、児童労働の禁止、強制労働の禁止、強制労働の禁止、強制労働の禁止。

ルール形成の動向

- ライフサイクル、サプライチェーン、パルチーオンが広範に及ぶ業界において、業界の自主的なルール形成が行われている。これは、サプライチェーンのリスクを軽減するための取り組みである。

目標12：つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

ルール形成の動向

- 経済成長、人口増加、都市化を要因としたエネルギー・土壌・水・植物などの天然資源の需要増加により、資源の枯渇や土壌の自己浄化力の喪失、天然資源の入手可能性の低下が懸念されている。

性別を押し付けない玩具の選び方や広告の推進

主なステークホルダー	時期	主な対象地域	主な対象企業	関連する主なSDGs
Let Toys Be Toys (レイトイズ・ビートイズ)	2012年11月～ 進行中	英国	テスコ、ディズニー、アマゾン、トイザらシ	5, 8, 10, 17

SDG課題解決に向けたステークホルダーとの協議

- Let Toys Be Toys は2012年11月に英国の育児サイトで設立された。この団体は性別に関する固定観念を根絶し、性別に関わらず子供が遊ぶべき玩具を推奨している。LTBTは、男性に「男児用」、女性に「女児用」の玩具を薦め、これが本質的に性別による差別を助長する機会を減らすことと主張している。
- LTBTのメンバーは2012年から、おもちゃを男女別に分類して販売する小売店に対し、SNS、メール、店舗訪問などの手段を通じて販売方法を改めるよう訴求し始めた。以降、年次で増加するさまざまな調査結果を公表している。
- 2016年には、2012年と比較して企業での改善したことが公表された。販売方法については、2012年には半数の大手小売店が男女別の表示を行っていたが、2016年には75%の大手小売店が男女別の表示を行っていた。またオンラインショップでも2016年には性別による分類は21%しか見られなかった。2012年から約7割減少した。
- 広告については、小売店では2016年には女子が女の子のおもちゃの広告で目撃されるなどの先進事例が見られるようになった。一方でおもちゃメーカーによる広告の多くは古い価値観に結びついており、TVコマースで男性と女性が一掃に露出する傾向が見られる。また男性は広告で女性よりも多く見られていると指摘された。

当該事例の背景

- LTBTは性別の理由によって、おもちゃの販売方法で見られる固定観念が人々の生活の中で生じる不平等を助長している。性別に関わらず子供が遊ぶべきおもちゃを推奨し、性別に関わらず子供が遊ぶべきおもちゃを推奨し、性別に関わらず子供が遊ぶべきおもちゃを推奨している。

他企業の動向・日本企業への影響

- LTBTは主に英国で活動しているため、日本の小売業は評価対象外ではない。
- ディズニー、アマゾン、トイザらシは、グローバルのウェブサイトでは玩具に性別の表示をしていない。ディズニーは日本のウェブサイトでも性別別の表示を行っていない。アマゾン、トイザらシは日本のウェブサイトでも性別別の表示を行っていない。アマゾン、トイザらシは日本のウェブサイトでも性別別の表示を行っていない。
- 輸出を行っている玩具メーカーは、輸出先でのジェンダー平等の取り組み状況を確認し、カタログ広告に反映することが望まれる。

SDGs型ルールのマッピング・レポート②

企業が留意すべきポイント

①	サステナビリティ型ルール形成の増加	掲載しているルールの形成推移の図を見ると、 <u>直近5年、10年で急速に増加（56%が2010年以降、直近2年に急増）</u> している。我が国企業が、こうした潮流をしっかりと捉えて対応していけるよう、JETROはセミナー等の情報発信に努めていく。	<table border="1"> <caption>掲載しているルールの形成推移</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>掲載数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～1990年</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>～1995年</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>～2000年</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>～2005年</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>～2010年</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>～2015年</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>2016年～</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>	期間	掲載数	～1990年	2	～1995年	5	～2000年	12	～2005年	22	～2010年	32	～2015年	48	2016年～	75
期間	掲載数																		
～1990年	2																		
～1995年	5																		
～2000年	12																		
～2005年	22																		
～2010年	32																		
～2015年	48																		
2016年～	75																		
②	あらゆるレベルにおけるルール形成の進展	条約や法規といった強制レベルの高いルールから、規格、認証、業界イニシアチブといった参加任意のルールや民間主導のガバナンスが多く登場している。																	
③	複数の領域が密接に関係・影響し合うことを理解すべき	一つ一つのルールは複数のSDGsのゴールと相関しているため、自社ビジネスの影響をより広く考えていく必要がある。																	
④	ノーアクションは潜在的リスク	ルール形成への <u>対応が遅れている日本企業は潜在的なリスクを抱えている</u> 。JETROでは、サステナビリティ認証、社会的責任規格、サプライチェーンと人権などの分野の専門家を活用し、中堅・中小企業向けの情報発信、企業相談に応じていく。																	
⑤	ルール形成に参画する方がビジネス上優位	任意のものであっても、ルール策定に参画した企業や早期対応を公表することで <u>対応がベンチマークとなった企業は、競争上優位に立つことができる</u> 。 JETROは、日本企業のSDGs型ルール形成への積極的関与を啓発、サポートしていく。	<p>他企業の動向・日本企業への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 2017年3月には、ペットフード業界最大手のマースとネスレが、サプライチェーンからの人権侵害や違法漁獲の排除を公表した。 東南アジア、英国、米国などのグリーンピースは労働慣行や漁獲方法に配慮したツナ缶メーカーのランキングを年次で公表している。 グリーンピース・ジャパンは2017年7月に日本のツナ缶メーカー20社について、持続可能性と社会的責任に関する調達方針、魚種別の漁獲方法、合法性、洋上転載の禁止などの制定状況を調査したレポートを公表した。例えば巻網漁船での集魚装置を禁止している例はないなど、日本企業にも課題があることを示した。 																

- ◆ 内外の社会課題に対応するビジネスの支援策を議論するため、研究会を発足
- ◆ SDGs主流化がもたらすビジネスチャンスとリスクを再考し、中堅・中小・スタートアップ企業を起点とした持続可能なビジネスを創出
- ◆ ジェトロの事業に求められる視点、新たな領域、留意すべきステークホルダーの特定など議論

『SDGs時代の海外ビジネスとジェトロ事業』に係る研究会の発足

- 目的： SDGsが主流化する中で変化する中堅・中小・スタートアップ企業のビジネス環境を概観した上で、今後JETRO事業が重視すべき視点や機能について議論、提言。
- 期間： ～2018年末
- 議題：
 - ① SDGs主流化によるビジネス競争環境変化
 - ② SDGsの下で日本の中堅・中小企業が新たな価値を創出できる領域
 - ③ 国際機関、研究機関、自治体、市民社会等とのパートナーシップ事例研究
 - ④ 中堅・中小・スタートアップのサステナビリティ向上への支援策の期待
- 委員： 研究者、コンサルタント、弁護士、市民社会関係者、業界団体、中小企業経営者、スタートアップ関係者、地方自治体
- 場所： JETRO本部（事務局：知的財産・イノベーション部・貿易制度課）

ジェトロ熊本貿易情報センター

Talk to JETRO first
～まずはジェトロに～

TEL : 0 9 6 - 3 5 4 - 4 2 1 1

メール : kum@jetro.go.jp

熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所3階

所長 : 奥泉 和則

係長 : 友田 棕子

アドバイザー : 長田 慎



海外ビジネス情報満載、ジェトロのホームページ（殆どの情報は無料）

<https://www.jetro.go.jp/indexj.html>

セミナー、商談会などの海外ビジネスイベント情報は、

①ジェトロ熊本メールマガジンをご参照

<http://www.jetro.go.jp/mail/list/#kokunai>

②ジェトロホームページのイベント情報

<https://www.jetro.go.jp/events.html>